

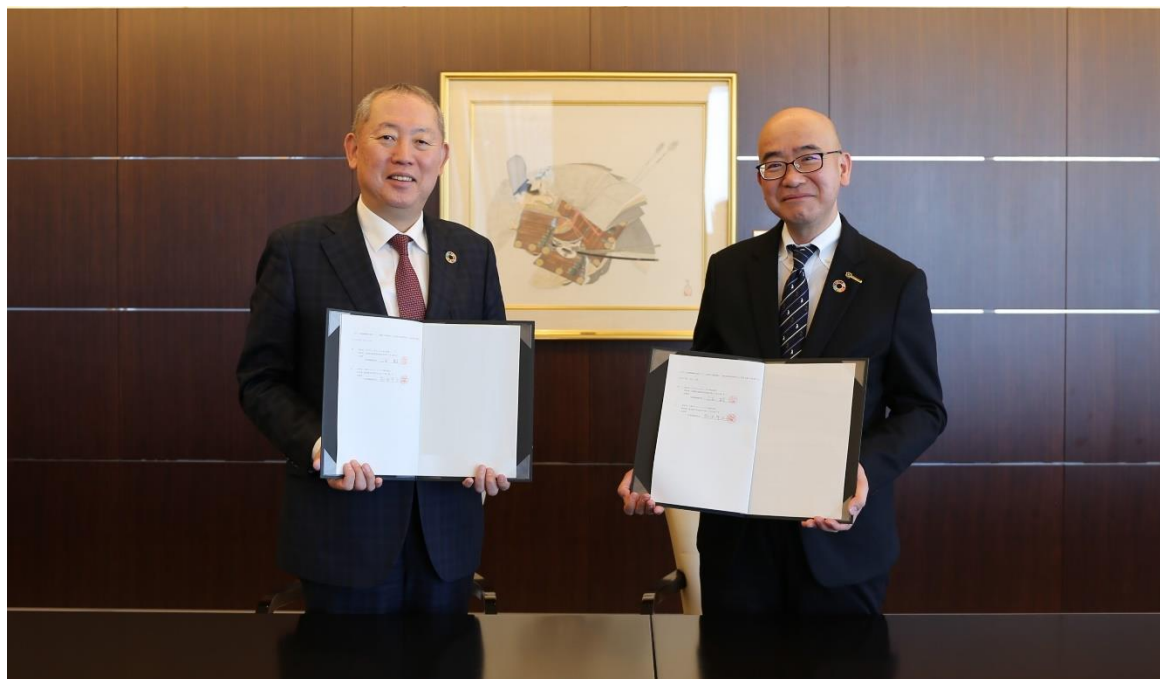
2025年2月6日

各位

大和エネルギー・インフラ株式会社
テスホールディングス株式会社

系統用蓄電池案件の事業化に向けた協業について
～日本国内において合計 2GWh の系統用蓄電池案件の事業化を目指す～

大和エネルギー・インフラ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：松田 守正、以下「DEI」）とテスホールディングス株式会社（本社：大阪市淀川区、代表取締役社長：山本 一樹、以下「テスホールディングス」）は、日本国内における合計 2GWh の系統用蓄電池案件の事業化に関する協業を目的として、2025年2月6日（木）に協業に関する覚書（以下「本覚書」）を締結し、同日に調印式を執り行いましたのでお知らせいたします。



調印式の様子

※左：テスホールディングス 代表取締役社長 山本一樹、右：DEI 代表取締役社長 松田守正

本覚書は、DEI とテスホールディングスの連結子会社であるテス・エンジニアリング株式会社（以下「テス・エンジニアリング」）が日本国内において合計 2GWh の系統用蓄電池案件の事業化を目的として締結したものです。

世界的にエネルギー脱炭素化が進む中、日本においても再生可能エネルギーの普及が進んでおります。このような状況の中、再エネの有効活用及び電力の安定化の観点から、再エネの出力変動に応じて柔軟に充放電のできる蓄電池の重要性が高まっており、今後更なる普及促進が見込まれております。

このような背景のもと、DEI は大和証券グループのアセットマネジメント部門における再生可能エネルギー・インフラ分野への投資を担う会社として、国内外の太陽光発電所や風力発電所等の再エ

ネ発電所に幅広く投資しており、2024年3月時点で1,700億円程度の投資残高を積み上げております。蓄電池分野では2023年に北海道において大規模な系統用蓄電池事業への投資^{※1}を実行し、太陽光発電所併設の蓄電池案件を2024年2月に運転開始^{※2}するなど、幅広く先駆的な投資活動を行って参りました。

テス・エンジニアリングは、2012年以降、FIT制度^{※3}を活用した大規模な太陽光発電所等の再エネ発電所の開発に取り組んでおり、2024年12月末時点で500MW以上の開発実績があります。蓄電池関連としては、TESSグループ中期経営計画「TX2030」^{※4}において、系統用蓄電所の開発等を含む蓄電システム関連事業を注力事業分野の1つと定めており、2030年までに700MW以上の系統用蓄電所の開発を進める方針としております。

今後は本覚書のもと、DEIは本事業の採算性検討や出資を、テス・エンジニアリングは開発やEPC等を担うことで、日本国内における系統用蓄電池案件の開発について相互に協業し、合計2GWhの系統用蓄電池案件の事業化に向けて検討を進めて参ります。

※1 大規模系統用蓄電池事業について：

[20230929.pdf \(daiwa-ei.jp\)](https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/ir_material_for_fiscal_yml/162340/00.pdf)

※2 鹿児島県の太陽光発電所に蓄電池を併設し運用を開始：

[20240227.pdf \(daiwa-ei.jp\)](https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/ir_material_for_fiscal_yml/162340/00.pdf)

※3 FIT制度：

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギーで発電した電力を電気事業者が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度

※4 TESSグループ中期経営計画「TX2030」：

https://ssl4.eir-parts.net/doc/5074/ir_material_for_fiscal_yml/162340/00.pdf

大和エナジー・インフラ株式会社

URL: <https://daiwa-ei.jp/>

(ご参考) 大和証券グループのサステナビリティに関する取組：

[サステナビリティ | 大和証券グループ本社 \(daiwa-grp.jp\)](https://daiwa-grp.jp/)

以上